

トルコ為替週報

2023年10月10日 | みずほ銀行欧州資金部

<過去1週間の動き>

(10月3日～10月9日)

USD/TRY: 27.4683～28.0972

TRY/JPY: 5.30～5.45 (参照値)

過去1週間のトルコリラは終値ベースではじりじりと対ドルで続落が続く格好となった。しかし、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスによる7日の攻撃を受け、週明け9日の未明には対ドルで1%近く下落し、28.0を超えてドル高・リラ安が進む場面もあった。中東での地政学リスクの高まりは、(1)市場のリスク心理悪化に伴うドルへの逃避需要、(2)原油の供給懸念に伴う原油価格の上昇が、エネルギー輸入国であるトルコの経常収支悪化につながるリスク、の主に2つの経路からリラの下押し要因となる。もっとも、経験則として、こうした供給懸念に伴う原油価格の上昇は短命に終わる可能性が高いと見ている。原油の供給懸念の深刻度としては、2019年4月のサウジアラビアの石油精製施設がドローン攻撃を受けた時のほうがリスクは大きかったと見られるが、それでも当時、数日で原油価格は元の水準に下落した。原油生産・供給においてはかつてのように中東が圧倒的な存在ではなく、米国をはじめ他の地域でも生産が拡大していることがこうした「冷静な」市場の反応の背後にあるだろう。

トルコ国内の経済指標では、10月3日に9月分の消費者物価指数(CPI)が公表され、前年同月比+61.5%と8月分の同+58.9%から加速した。加速の主な要因は、これまでCPIを抑制する要因となってきたベース効果の剥落が最大の要因である(ロシアによるウクライナ侵攻を受けた2022年2月下旬以降の原油・ガスをはじめとするエネルギー価格の急騰の反動で、2023年2月以降、しばらくはエネルギー価格は前年比で計算したインフレ率の押し下げ要因となっていたが、2022年9月にはエネルギー価格がウクライナ侵攻前の水準まで落ち着いたことから、2023年9月以降は前年比計算上のインフレ抑制効果が働かなくなっている)。その他、トルコ固有の要因としては、5月の大統領・議会選挙後に発表された付加価値税(VAT)を始めとする各種税金の引き上げも影響している。もちろん、トルコのようにインフレ期待が高い国では、エネルギー価格の上昇や増税といった外部要因ないし一時的なインフレ加速要因が、サービス品目を含む広範な物価の上昇に波及するリスクも無視できない。実際に、エルカン中銀総裁は10月3日、就任後初となる議会証言の中で、インフレのトレンド減速の兆しは見えつつあるとしながらも、年間のインフレ率が減速に転じるのは2024年5月と当面先になる、という見方を示している。

<過去1週間に発表された主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
10/3	08:00	CPI(前年比)	9月	61.6%	61.5%	58.9%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

<向こう1週間の見通し>

(10月10日～10月16日)

USD/TRY: 23.00～28.50

TRY/JPY: 5.10～6.30

今後1週間のトルコ・リラ相場は続落する公算が大きい。本来、リラ相場の最大のカタリストとなるはずのトルコ中央銀行による大幅利上げや、大手格付け会社によるトルコの信用力への前向きなコメントにも関わらず、市場の反応が鈍いことは、グローバルな投資家のみならずトルコ国内でも、現在の金融・財政政策の持続性に対する懐疑姿勢が根強いことを示している。また、トルコの経常収支は夏場の観光シーズンに改善した後、秋から冬にかけては観光収入の低迷を主因として悪化する傾向がある。こうした季節性も、当面のリラ相場にとって重石となる公算が大きい。また、上述の通り、イスラエル情勢を受けた原油価格の上昇は短命に終わる可能性が高いように思われるものの、当面は、他の中東諸国がどう動くか見極めなければならず、原油価格の動向に対して敏感な性質を持つリラも神経質な展開となるリスクは排除できない。

<向こう1週間に発表予定の主要経済指標等>

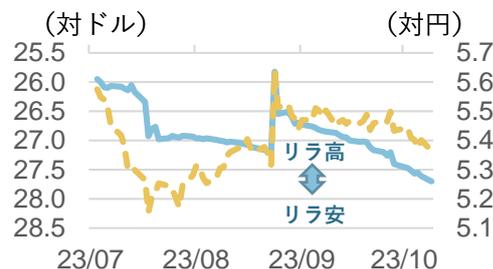
月日	GMT	指標	期間	予想*	実績	前回
10/10	08:00	鉱工業生産(前年比)	8月	5%		7.4%
10/11	08:00	経常収支(USD)	8月	-0.55b		-5.47b

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

トルコ・リラの推移

実線:対ドルレート(左軸、逆目盛)

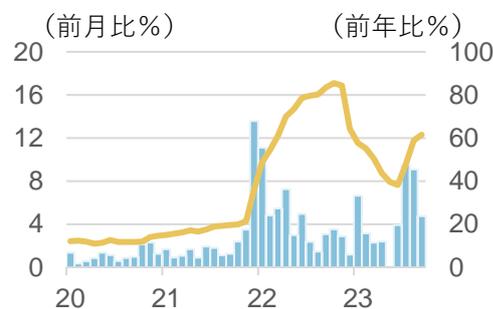
点線:対円レート(右軸)



トルコ 消費者物価指数(CPI)

棒グラフ:前月比(左軸)

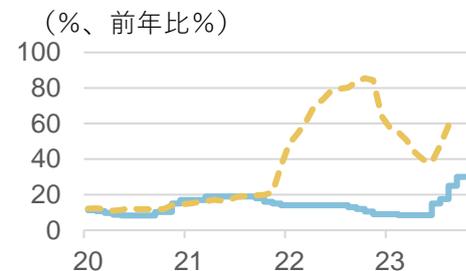
折れ線:前年同月比(右軸)



政策金利とCPI

実線:1週間物レポレート(主要政策金利)

点線:消費者物価指数(CPI)



(資料:トルコ統計局、ブルームバーグ)

<文責>

欧州資金部

シニア為替ストラテジスト

中島 将行

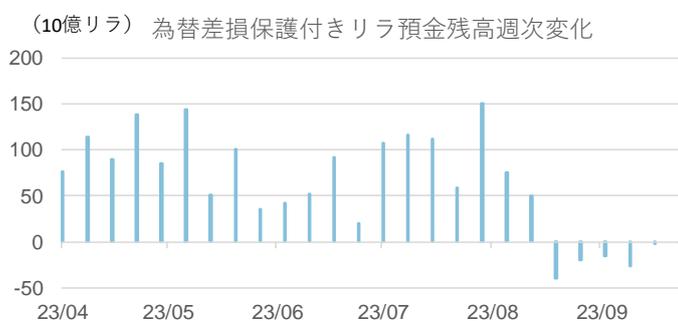
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

トルコ為替週報

2023年10月10日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



(資料：トルコ中央銀行/トルコ統計局/ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。